

第 1 回総合計画等策定委員会（書面開催）に係る意見

項 目	意 見
計画策定の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 期総合戦略の数値目標達成度において、新規雇用創出数が極端に減少している。また、重要業績評価指標は 25%の目標達成（32 項目中、到達度が 100%以上なのは 8 項目）となっているので、戦略及び目標値の見直しが必要。 ・ 現行の総合計画・総合戦略について PDCA サイクルに基づいた現状把握と課題分析を実施して欲しい。 ・ 現行の総合戦略の目標指標について、未達項目が多いようだが、それらに対してどのような対策を行ったか、成果の出なかった原因について精査・公表して欲しい。 ・ 次期計画の目指すべき方向性については、適切であると考え。移住・定住も重要であるが、それ以外にも町内外の方に町を持続するための様々な取り組みを促す方向性としての「活動人口」「関係人口」という概念を全面に出すことは重要。 ・ 次期総合計画及び総合戦略では、4 項目を基本目標とすることでよい。 ・ 既存の町づくりの概念を大胆に変え、町のグランドデザインをしっかりと描くことで、町の向かう方向を作っていくリーダーシップが問われているのではないか。今までやってきたことから大胆な発想の転換を図るべき。 ・ 目指すべき方向性について、雇用の場の確保、子育て支援、観光資源開発等は特に最重要課題であり、また、エリアマネジメント、コンパクトシティについては、将来的にも大切な取り組みと感じる。町民の満足度向上と活気ある町づくりに向け、しっかりした施策の実行を期待する。 ・ 新型コロナウイルスの影響で、私たちの暮らしは大きな変革期にある。今一度、町の資源を掘り下げ、新たな視点での総合計画を作り上げる必要がある。 ・ 真室川町の魅力は、心の豊かさを感じることができること。田舎だから周囲に暖かい空気があるし、田舎を活かすことが重要。変わる勇気も必要だが、変わらない勇気を持って欲しい。
人口ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口ビジョンについては、努力目標として社人研推計よりやや高い推計を出すことはやむを得ないと考えるが、乖離が大きくなならないよう適切な再調整が必要。 ・ 人口ビジョンにおける 2040 年人口規模推計が、社人研公表の推計値との乖離が大きすぎるので、適正な人口推計について十分に検証し修正する必要がある。

町民アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果からは、町民が将来の町づくりに対し多くの不安を抱えていることが伺える。 ・アンケート結果を見て、町独自の魅力あるものが少ないこと、収入の安定・職場の確保が不十分なこと、子育てする環境・経済的支援の不十分さに不満を持っている意見が目にとまった。 ・町民アンケートで、5年後も集落を維持していけるとする割合は約50%であり、存続を危惧している地区に対する対策の検討が必要。 ・町民アンケートのうち、重要度が高く満足度が低い項目で、町民の希求がもっともあるのが工業振興・農業振興問題であるが、町民の考える工業振興・農業振興問題と、町の目指すそれとの齟齬が無いよう、十分な検討を踏まえてKPIを設定すべき。 ・アンケート結果について、医療・福祉の満足度はあるが、雇用の場や町の観光資源等、満足度の低い項目については若い世代の声が多いと思われる。人口減少はやむを得ない問題ではあるが、減少ペース低下と若年層の増加に向け、しっかりした方向性と施策が必要。 ・アンケート結果だけを見ると、思っていたより満足度は高いと感じた。今後、人口減少は避けられないので、減少率を少なくしていく取り組みをしていかなければいけない。 <ul style="list-style-type: none"> （ 農林業…生産者や出品者の利益が出る産直 出会う場の拡充…他市町村や県外の人との交流の場、 婚活イベントの通年開催 （ 大学生や20代の若者をターゲットにしたイベントの開催 ・コロナウイルスの影響による自粛が続き、これまで当たり前だった生活が一変した今、同じ町民アンケートを実施したのであれば、いかに真室川町が様々なことに恵まれ、住みよい町なのかと感じ、結果は変わっているのではないかと。いろいろな課題に対し、当事者になってみないと意識が変わることは難しいのではないかと。
---------	---

人口減少対策

- 出生率に関係する女性人口が大幅に減少している。女性が主に働ける企業誘致、既存企業の支援、新規起業家対応を重点的に捉えることも必要。特に若者の交流人口が増加するための施策が必要。
- 様々な理由から、特に若い世代は新庄に住みたがる人が多い印象があるが、特に新庄が優れているとは思わない。東根、山形、仙台、関東などに若者が流出するのは、ある意味では必然。住む場所の確保・維持、職場の充実、子育て支援・子育て施設の拡充、日常生活に必要なものの購入場所、この町でしか食べられないもの・できないことなど、真室川町独自のものが必要であり、積極的に町内外にアピールする環境の整備が必要。
- 東北地方、特に山形県は、長男の地元定着率が高い一方、次男・三男は住む所や働く場所がなく仙台や首都圏に出て行くという見解を聞いたことがあり、住宅不足も流出の一因ではないか。また、そもそも少子化で次男・三男がいない、結婚する方が少ない、若い女性の流出が多い。良し悪し両面がある三世帯同居率の高さも起因している。
- エリアマネジメントや様々な人口問題に対する施策を検討する際、隣接する市町村との連携を検討できないか。同じような課題を抱えている市町村同士で活動人口や関係人口、交流人口の考え方のコンセンサスを取ることができないか。
- 人口減少及び少子高齢化問題は、多くの自治体が共通の問題として抱えているが、その解決手段として「地方創生 SDGs」への取り組みの検討を提案する。国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略でも、様々な基本目標の横断的目標と位置付けられており、「地方創生 SDGs」への取り組みは地方創生の実現に向けた新たな切り口となるのではないか。
- 若年世代の進学に伴う町外・県外流出に対しては、もっと肯定的であるべき。進学でスキルアップし、10年後、20年後にUターンしてもらえればよい。

産業振興・雇用創出

- ・生産年齢人口が急速に減少する中で雇用を維持するためには、現役世代だけでなく、元気な高齢者との協働による産業の維持・創造の仕組みが必要。高齢者の経験・知識と若者・壮年世代の活動力・創造性を結合する取り組みが必要ではないか。
- ・経済学の観点からは、一人あたりの労働生産性の上昇を通じた所得の上昇→子育てのための十分な所得の獲得が人口回復のために必要となる。上記の産業維持・創出の枠組みから、町民全体で若者・壮年世代の所得向上をもたらす仕組みを生み出すことができるかもしれない。
- ・町民アンケート結果のとおり、工業振興や雇用創出といったところが特に弱く感じる。若年層の町内への就職の場を確保しないと人の流れが町外へ行き、定住移住施策も進まないのではないか。
- ・学生より親の方が「より賃金の高い職、高い地域へ」という志向が強い。低賃金で労働力を確保できることはメリットではなく、地域からの流出を促進している元凶に思える。製造業では、首都圏や北関東だけでなく、宮城・福島などの方が賃金が高くなると、そちらに人が流れている。全県を挙げて、賃金を上げる方向に思考と構造を変えていかなければいけない。
- ・新型コロナウイルスの影響で企業の地方移転が進んだり、テレワークの普及により首都圏で生活する必要は少なくなるのではないか。物資のグローバル調達の脆弱さがあらわになったことで、特に安全保障面で重要な医療関連機器や物資は国内生産調達に替わるはずであり、企業誘致の鍵になる。
- ・十数年前から企業の撤退・縮小が増え、他市町村への雇用流出が余儀なくされている中、地元企業をと望む声があり、現在の総合計画にも企業誘致等の施策が盛り込まれているにもかかわらず、実効性が極端に低いことが不安を生む材料になっている。地元での雇用の確保にしっかり取り組む必要がある。
- ・町の平均年収は、県平均に対し 140 万円も低い。給与水準の引き上げなくして QOL の向上はない。可及的速やかに改善策を講じるべき。
- ・最上地区全体の職業選択の幅を増やすことも、若者の U ターンには必須。「やりたいと思える仕事で QOL を重視した環境の良い求人」を求める若者のニーズにいかにかに寄り添えるか、企業だけで難しい場合は行政も積極的に介入するべき。
- ・最上地域の主要産業である土木・農林業と IT・SNS ビジネスを融合させた仕組みを企画していくことも重要。既にそれに取り組み活躍しているモデルケースを参考に、町全体が若者に主体性を持たせた新規事業の提案サポートと支援に積極的になり、新世代ビジネスに助成していくことが大切。

<p>移住・定住</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次計画では、若年層の定住移住施策として宅地の分譲なども考えたらよいのではないか。 ・町外の方が町内に就職する際、まず住む場所の確保に苦労している。住人を増やすには、住む場所を確保することが大事。空き家バンクは、買取だけでなく賃貸も考えていただきたい。また東京からの移住者に対する補助だけでなく、県内他市町村からの移住者に対する住宅関係の継続的な補助があれば移住のアピールができる。 ・これからの世界は様々な面で密集・密接の状態に規制がかかり、自ずと地方への分散が進むと思われるし、地方はそれを促す働きかけが大切になる。移住定住施策は、一挙に大きく進むのではないかな。 ・真室川町における「活動人口」の定義をはっきりさせるべき。当町にどのような影響を与える人口を指すのか、移住・定住とどう関わりを持たせるか、明確なKPIの設定と検証を行って欲しい。「関係人口」についても、「活動人口」同様、移住・定住の取り組みと関係人口増加の取り組み、それぞれの取り組み方について整理が必要。 ・Iターン転入者の増加を狙った町づくりを仕掛けることにも注力すべき。リモートワークやノマドワーカーが増えているほか、都心から山間部に拠点を移し、一次産業と並行してIT事業への関与を実施している経営者もいる。5G通信網の拡大に伴い、こうした動きは増えていく。また、アフターコロナで地方への移住を求め、一次産業へ従事する人が増えるのではという予測もある。「リモートワーク＋一次産業」という働き方を視野に入れ、地方移住希望者を誘致・獲得し、定住につなげることで人口減少を補填するという考え方もできる。町では数年前に光回線導入の助成事業を行っていたが、そのときに整備したインフラを積極的に活用するタイミングである。
<p>子育て・福祉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今のような制限や自粛がなくても、周囲と同じ日常を送れない方もいる。不自由を常とすることは難しいが、不自由と共存する方に優しい町になって欲しい。 ・未満児の保育時間を延長してもらわないと仕事に影響するとの意見もあった。

その他

- アンケートで「若者ががんばって欲しい」と言う意見が多いが、若者の意見を聞かず自分の意見を押し付けすぎる高齢者が多い。お互い尊重しなければいけないのに、今までこうしてきた、若い頃はこうだったと押し付けられては、若者が意見を言える状況ではなくなり、意欲を失う。それが理由で同居を嫌がる方も多い。若者は同世代の仲間が高齢者の半分しかいないのに、倍の人数で若者を責めては真室川に留まる人は減ってしまう。若い意見に対し否定から入るのではなく、対話する意思を持っていただくよう促す施策はできないものか。
- 若者世代の町への興味関心は非常に薄い。町議会議員に若年世代がいなことも致命的。役割として、若年世代の意見・活動・活躍が重要視されていないのではないか。「若者の意見を聞いて町が動く」構造よりも「町が若者の活動を全面的に支援する」という若者主導型の姿勢で企画の機会を与えることが重要であり、地域住民もその企画を尊重し支援していくことが大切。
- 周辺自治体に就労する人のベッドタウンとしての機能を重視した町づくりも考えられる。真室川町は交通インフラが充実していないので新規企業を招致するのは難しいが、新庄市、酒田市、横手市へのアクセスを改善することで、近隣自治体のベッドタウンをしての機能を持たせることができるのではないか。
- 現在の町の Facebook、Twitter は業務的で情報量が少ない。若者の関心を集めるよう、エンタメ性のある SNS の企画（SNS で影響力のある人材の招聘など）があっても面白い。